

変 更 理 由 書

事業を変更する場合

第7条（事業）の変更について

A品の共同購買を実施してきましたが、組合員の要望を反映し、B品を購買品目に加えることとなったため、変更するものです。

役員の定数を変更する場合

第25条（役員の定数）の変更について

組合員数とのバランスを考慮し、又、執行部をスリム化し、迅速な組合の意思決定を行うため、理事の定数を減少するものです。

以上の変更理由は、1つの例として明示しました。
各組合の実態に合わせて、適宜変更理由を具体的に記載して下さい。

定款中の変更しようとする箇所を記載した書面

当組合の定款を次の通り改正する。

新 条 文	旧 条 文
<p>(事業)</p> <p>第7条 本組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 組合員の取り扱うA品及びB品の共同購買</p> <p>(2) 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供</p> <p>(3) 組合員の福利厚生に関する事業</p> <p>(4) 前各号の事業に附帯する事業</p> <p>2 前項第3号の規定により慶弔見舞金を給付する場合の給付金額は10万円を超えてはならないものとする。</p>	<p>(事業)</p> <p>第7条 本組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 組合員の取り扱うA品の共同購買</p> <p>(2) 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供</p> <p>(3) 組合員の福利厚生に関する事業</p> <p>(4) 前各号の事業に附帯する事業</p> <p>2 前項第3号の規定により慶弔見舞金を給付する場合の給付金額は10万円を超えてはならないものとする。</p>
<p>(役員の定数)</p> <p>第25条 役員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 理 事 <u>7人以上は9人以内</u></p> <p>(2) 監 事 2人</p>	<p>(役員の定数)</p> <p>第25条 役員の定数は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 理 事 <u>10人以上13人以内</u></p> <p>(2) 監 事 2人</p>

定款変更後の事業計画書

平成A年4月1日から
平成B年3月31日まで

〇〇〇〇事業協同組合

1. 共同購買に関する事業

- (1) この事業は、組合員が需要する次の製品を組合員から委託を受けて組合が購買することにより行う。

品名	購買量	購買高	手数料率	手数料高
A品	〇〇個	〇〇〇〇円	1個につき〇〇円	〇〇〇円
B品	〇〇個	〇〇〇〇円	1個につき〇〇円	〇〇〇円
計	〇〇個	〇〇〇〇円		〇〇〇円

(2) 事業実施方法

組合員は、毎月の購買委託数量を前月末までに組合にファックス等で申込み、組合はその申込みに基づいて計画購買し、組合員に供給することにより行うが、細部についての運営要領、利用手続については共同購買事業規約で定める。

(3) 事業資金調達方法

購買品の仕入先に対する代金の支払は組合が組合員から代金を受領した後とするため、別途外部からの資金調達は必要としない。

2. 教育及び情報の提供に関する事業

この事業は、組合員等に対し、次の研修会の開催や情報の提供をすることにより行う。

- ① 組合員の経営管理に関する研修会を専門家を招いて年2回開催する。
- ② 組合員の雇用する従業員に対して生産技術に関する研修会を専門家を招いて年3回開催する。
- ③ 組合員のために必要な市場情報及び市況統計等に関する情報を収集し、これを提供する。

3. 福利厚生に関する事業

この事業は、組合員等のために、次の事業を行う。

- ① 組合員に対する慶弔見舞金の贈呈
- ② 組合員及びその従業員に対する慰安会の開催

4. その他前記各事業に附帯する事業を行う。

(定款の変更が事業計画に係るものである場合に添付)

(記載例)

定款変更後の収支予算書

平成A年4月1日から

平成B年3月31日まで

〇〇〇〇事業協同組合

総合予算の部

(収入の部)

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
I 事業総利益		
共同購買事業利益	〇〇〇	事業別予算の通り
II 賦課金等収入		
賦課金収入	〇〇〇	年額〇〇円×〇名
参加料収入	〇〇	
III 事業外収益		
受取利息	〇〇	
雑収入	〇〇	
合 計	〇〇〇〇	

(支出の部)

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
I 事業費		
教育情報事業費		
研修会開催費	〇〇〇	研修会5回
情報提供費	〇〇〇	月額〇〇円
福利厚生事業費		
慶弔費	〇〇	
慰安会費	〇〇	
II 事業間接費及び一般管理費		
役員報酬	〇〇〇	月額〇〇円
職員給料	〇〇〇	月額〇〇円
福利厚生費	〇〇〇	月額〇〇円
旅費交通費	〇〇〇	月額〇〇円
会議費	〇〇	月額〇〇円
関係団体負担金	〇〇	
器具備品費	〇〇	
減価償却費	〇〇	
雑費	〇〇	
III 税 等		
法人税等	〇〇	
IV 予 備 費	〇〇	
合 計	〇〇〇〇	

(定款の変更が事業計画に係るものである場合に添付)

(記載例)

事業別予算の部

(共同購買事業)

(単位：円)

収入の部		
科目	金額	摘要
I 商品売上高		
組合員売上高	〇〇〇〇	事業計画書の通り
計	〇〇〇〇	
支出の部		
科目	金額	摘要
I 売上原価		
商品仕入高	〇〇〇〇	事業計画書の通り
II 事業経費		
通信費	〇〇	
III 共同購買業利益	〇〇〇	
計	〇〇〇〇	